

自由民主党 森山 裕 様
公明党 大口 善徳 様

野党合意文書

森友学園との国有地の取引に関する財務省の決裁文書が、「改ざん」された上で国会に提出されたという疑惑が事実であれば、国政の根幹を揺るがす極めて深刻な事態である。

しかし、本日、財務省が提出した、「調査の状況の報告」と称する文書は、検察の捜査を理由に疑惑に全く答えておらず、論外である。

この問題は、与党・野党を問わず、国権の最高機関である国会の国政調査権を蹂躪するものである。行政府と立法府の信頼を回復し国会が国民の負託に応えるためには、国政調査権を十分行使し、議院証言法及び国会法104条に基づく政府への資料提出要求など、速やかな真相究明を行わなければならない。

われわれ野党6党は、以上の認識で一致し、与党に対し賛同を強く呼びかけ、国対委員長会談の開催を求める。

2018年3月6日

立憲民主党 辻元 清美
希望の党 泉 健太
民進党 平野 博文
日本共産党 穀田 恵二
自由党 玉城デニー
社会民主党 照屋 寛徳